

人口減少に関する分析と視点について

資料－3

令和3年10月15日

企画振興部

検討の趣旨

- 人口減少は我が国全体でも深刻な課題となっているが、人口は今後しばらく減少し続けながら推移することが明らかである。本県の人口減少対策も、現状や将来予測を踏まえ、まずは人口の減少幅を少しでも抑制することに主眼を置いて取り組んできたところであり、今後もそうした考え方で臨んでいく。
- 本県の人口増減率、婚姻率、出生率などのデータをみると、全国のすう勢を上回るペースで人口減少が進んでいることが示されているが、例えば年代別にみた20代女性の婚姻率や出生率など、全国で中位となっている指標もある。
- ここに掲げた分析は一例であるが、人口の変動要素の推移を常に注視しながら、大変革の時代における「新秋田元気創造プラン」を策定し、効果的な施策を展開していく。

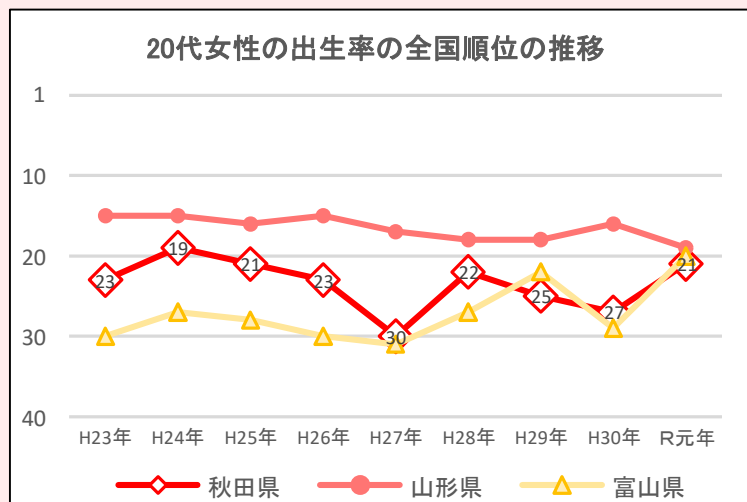
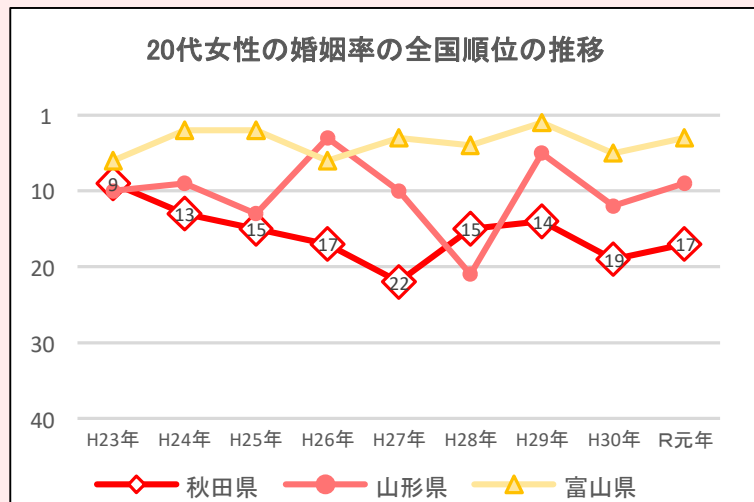
自然増減

1 現状

	H23	R2
婚姻件数(件)	4,058	2,686
婚姻率(人口千人対)	[全国5.2] 3.8	[全国4.3] 2.8
出生数(人)	6,693	4,499
出生率(人口千人対)	[全国8.2] 6.2	[全国6.8] 4.7

2 分析(年代別女性婚姻率・出生率の全国順位)

(単位:位)	20代		30代		40代	
	H 23	R 元	H 23	R 元	H 23	R 元
婚姻率	9	17	39	37	45	29
出生率	23	21	46	47	47	47



※人口や地理的条件が類似している県のうち、ここでは2県と比較

(出典)総務省「人口推計」、厚生労働省「人口動態調査」

3 今後の施策に向けた視点

- 本県においては、20代女性の婚姻率が低いわけではないが、その人口は年代別にみた場合に少ない。
 - ・20代女性の定着・呼び戻しなどの社会減対策
- 30代・40代女性の婚姻率の全国順位は低位にあるものの、有配偶率の全国順位は中位にある。
 - ※ 女性の年代別有配偶率の全国順位 20代:22位、30代:36位、40代:26位(平成27年度)
 - ・コロナ禍での新しい出会いや結婚のスタイル、結婚観の変化などにも留意した施策の強化
 - ・婚活を冠しない交流等による出会いの場の創出、資質向上等による結婚サポーターの活動の活性化
- 20代女性の出生率は全国平均を上回っているが、婚姻率よりも順位は低い。また、30代女性の出生率は全国的にみてほぼ最下位にとどまっている。
 - ・婚姻から出生へという流れを促進する展開や、第2子以降の出生につながる子育て環境の更なる充実
 - ・周産期医療の充実や不妊治療への支援など安心して出産できる環境づくりの整備

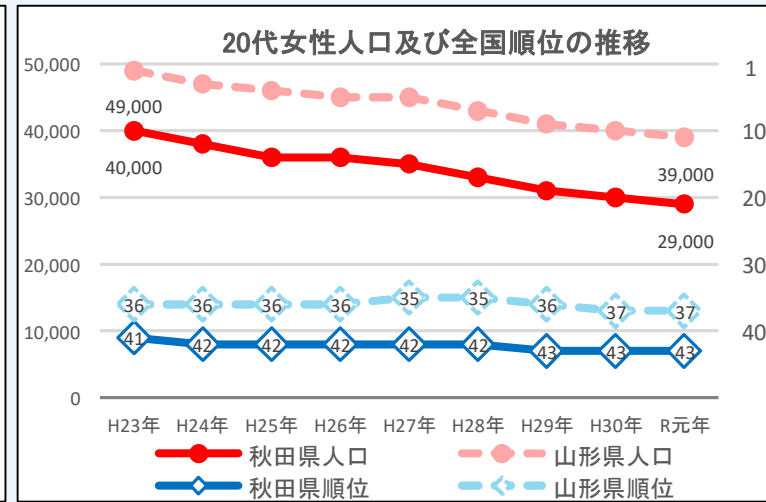
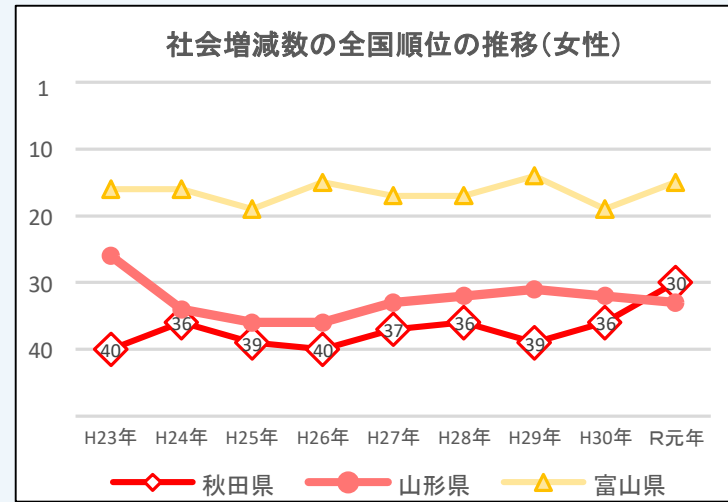
社会増減

1 現状

(単位:人)	H23	R2
社会増減数	▲3,071	▲2,910
うち女性	▲1,739	▲1,764
転出者数	17,515	14,809
うち女性	8,255	6,953

2 分析(年代別女性人口及び全国順位)

(単位:人、位)	10代	20代	30代	40代
H23人口	47,000	40,000	57,000	62,000
全国順位	38	41	39	39
R元人口	37,000	29,000	44,000	60,000
全国順位	41	43	41	40



(出典)秋田県「秋田県の人口と世帯」、総務省「人口推計」、厚生労働省「人口動態調査」

3 今後の施策に向けた視点

- 本県の若者の県外流出は、若者にとって魅力的な働く場が少ないことや都市部との賃金格差が大きな理由であると考えられる。
 - ・若者が活躍できる業種の誘致等による多様な選択肢の提供、働きやすい職場づくりという視点での取組
 - ・賃金水準向上に資する労働生産性や県内就業率の向上
 - ・若者が起業しやすい環境の整備、起業家によるビジネスの集積を目指した取組
- 特に、自然増減に与える影響が大きい若年女性の県外流出については、女性の大学進学率が高くなっている中で、学歴や収入、環境面等において希望に見合う働く場が少ないことが理由として考えられる。
 - ・20代女性の県内への呼び戻しという視点でのアプローチ
 - ・若者に対するアンケート調査から得られる分析等に基づくターゲットごとのきめ細かな取組の検討
 - ・今後需要が見込まれ、場所を問わず働けるIT人材の育成
 - ・若者・女性に開かれた寛容性の高いコミュニティの形成